

過疎地域等における集落の状況 に関するアンケート調査結果 (中間報告)

平成19年1月

目 次

1. 調査の概要1
(参考1) 過疎地域の指定要件と合併市町村の特例に関する制度2
(参考2) 用語の定義3
2. 過疎地域等における集落数4
3. 過疎地域等における集落人口・世帯数5
(参考3) 圏域別の全人口・全世帯数に過疎地域等が占める割合6
4. 1集落当たりの平均人口・平均世帯数7
5. 人口規模別集落数・世帯規模別集落数8
6. 人口規模別・世帯規模別集落数の変化9
7. 集落の高齢者割合10
8. 集落機能の維持状況11
9. 消滅の可能性のある集落の現状12
10. 前回調査時に消滅が予想された集落の現況13
11. 集落の消滅要因14
12. 消滅した集落の跡地管理の状況15
13. 今後の集落再編成についての市町村の意識16

1. 目的

- ・国土形成計画(全国計画)の策定に当たり、中山間地域等の集落の厳しい状況とこれに対する対策がひとつのテーマとなる見通しであることから、このような集落の実態を把握する。
- ・平成10年度及び11年度に同様の調査(以下「前回調査」という。)を行っていることを踏まえ、可能な範囲で同調査との時点比較も実施。

2. 調査対象

- ・平成18年4月時点における過疎地域市町村における集落
.....過疎地域自立促進特別措置法(平成12年法律第15号)における過疎地域市町村。
市町村の一部のみが過疎地域とみなされている場合(同法第33条第2項)には、その区域のみ。
- ・市町村合併等により、平成18年4月時点の過疎地域の範囲は前回調査の時点とは異なるが、前回調査における集落の現時点における実態を把握するため、前回調査の対象地域であるが今回の調査時点では過疎地域でない地域の集落についても、併せて調査対象とした。
本報告では、分析目的に合わせ、以下の2種類のデータを利用。
調査対象地域「全体」のデータ
「前回調査対象地域」のデータ

3. 調査方法

- ・市町村に対するアンケート調査を実施(回収率100%)。

4. 現状と今後の見通し

- ・現在、アンケートから得られたデータについてチェック等の作業中。
- ・本報告はデータチェック完了前のデータを用いて中間報告として取りまとめたものであり、今後データは変更される可能性がある。

(参考1) 過疎地域の指定要件と合併市町村の特例に関する制度

通常の過疎地域指定要件(過疎法第2条、第32条)

- ・人口要件 以下のいずれかを満たす
 - 35年間(昭和40年～平成12年)人口減少率が30%以上、
 - 35年間人口減少率25%以上 + 平成12年高齢者率(65歳以上)24%以上、
 - 35年間人口減少率25%以上 + 平成12年青年層率(15歳～30歳未満)15%以下
 - 25年間(昭和50年～平成12年)人口減少率が19%以上
(ただし ~ の場合、25年間人口増加率が10%未満)
- ・財政力要件
平成10～12年度の財政力指数平均0.42以下 + 平成12年度の公営競技収益13億円以下

合併市町村の特例(過疎法第33条、過疎法施行規則)

過疎地域の市町村を含む合併市町村

以下の要件を満たす場合

合併市町村全体が過疎地域とみなされる

以下の要件を満たさない場合

旧過疎市町村の区域のみが過疎地域とみなされる

- ・人口要件
平成12年人口が昭和40年人口及び昭和50年人口のいずれよりも減少
- ・財政力要件
合併直近3ヶ年度の財政力指数平均0.42(合併後5ヶ年度に限り0.71)以下
- ・住民福祉要件
交通通信、生活環境、高齢者保健・福祉、医療、教育、文化等の施設等の整備が不十分なため住民福祉の向上が阻害されている
- ・旧過疎市町村の割合要件 以下のいずれかを満たす
 - 旧過疎市町村区域の人口が新市町村の総人口の3分の1以上
 - 旧過疎市町村区域の面積が新市町村の総面積の2分の1以上

(参考2)用語の定義

1. 「集落」

- ・本調査での「集落」とは、一定の土地に数戸以上の社会的まとまりが形成された、住民生活の基本的な地域単位であり、市町村行政において扱う行政区の基本単位(農業センサスにおける農業集落とは異なる)。

2. 「集落の再編成」

- ・近隣の集落との統合・合併や全域的な行政区の変更、あるいは小学校区単位などでの新たな広域的組織の設立、中心集落への周辺基礎集落の移転など、複数の集落が集落機能の維持のために集落活動を行う枠組み(範囲)を再編成すること。

行政的再編

近隣の集落同士の統合・合併や中心集落への基礎集落の吸収、全域的な行政区の見直し・変更など、市町村行政において扱う行政区の区域を再編する場合

機能的再編

中心集落の機能の強化、集落間での協力による相互補完の実施、近小学校区単位などで複数集落が新たな広域的組織を形成して集落機能の分担を図る、NPOによる機能補完の実施など、機能面での再編成を図る場合。

空間的移転

ダム建設等の公共工事による集団移転など、集落が空間的に移転する場合。 「消滅」にも該当

3. 「消滅(した)集落」

- ・当該集落内が実態として無人化し、通年での居住者が存在せず、市町村行政においても、通常の行政サービスの提供を行う区域として取り扱わなくなった集落。
- ・財産管理上、住所は残していても、実態として当該集落内に生活の拠点を持っている住民がいない場合は、「消滅集落」とみなす。
- ・集団移転による消滅、住民の自発的な転居等による自然消滅のいずれも含みますが、空間的な移転を伴わず集落の再編成が行われた結果、旧来の集落名はなくなったものの実体として当該地域に居住者が存在する場合は、消滅集落とはみなさない。

過疎地域等における集落数

北陸・中部・近畿・中国・四国では山間地の集落が多く、その他の地域では平地の集落が多い。

今回の調査対象集落数

	全体		うち前回調査対象地域		うち新規調査対象地域	
	数	(%)	数	(%)	数	(%)
北海道	3,998	(6.4%)	3,508	(7.4%)	490	(3.3%)
東北圏	12,727	(20.4%)	7,910	(16.6%)	4,817	(32.8%)
首都圏	2,511	(4.0%)	2,171	(4.6%)	340	(2.3%)
北陸圏	1,673	(2.7%)	1,097	(2.3%)	576	(3.9%)
中部圏	3,903	(6.3%)	3,439	(7.2%)	464	(3.2%)
近畿圏	2,749	(4.4%)	2,081	(4.4%)	668	(4.6%)
中国圏	12,550	(20.2%)	9,208	(19.3%)	3,342	(22.8%)
四国圏	6,596	(10.6%)	5,495	(11.5%)	1,101	(7.5%)
九州圏	15,273	(24.5%)	12,449	(26.2%)	2,824	(19.2%)
沖縄県	291	(0.5%)	235	(0.5%)	56	(0.4%)
全国	62,271	(100.0%)	47,593	(100.0%)	14,678	(100.0%)

(注)

山間地：山間農業地域。林野率が80%以上の集落。

中間地：中間農業地域。山間地と平地の中間にある集落。

平地：平地農業地域。林野率が50%未満でかつ耕地率20%以上の集落。

都市：都市的地域。DID面積のある集落。

地域区分別の集落数

全体	地域区分別集落数					計
	山間地	中間地	平地	都市的地域	不明	
北海道	659 (16.5%)	1,013 (25.3%)	1,726 (43.2%)	515 (12.9%)	85 (2.1%)	3,998 (100.0%)
東北圏	3,186 (25.0%)	3,275 (25.7%)	4,936 (38.8%)	1,323 (10.4%)	7 (0.1%)	12,727 (100.0%)
首都圏	956 (38.1%)	782 (31.1%)	711 (28.3%)	62 (2.5%)	0 (0.0%)	2,511 (100.0%)
北陸圏	617 (36.9%)	381 (22.8%)	591 (35.3%)	80 (4.8%)	4 (0.2%)	1,673 (100.0%)
中部圏	2,250 (57.6%)	1,017 (26.1%)	474 (12.1%)	85 (2.2%)	77 (2.0%)	3,903 (100.0%)
近畿圏	1,379 (50.2%)	803 (29.2%)	432 (15.7%)	134 (4.9%)	1 (0.0%)	2,749 (100.0%)
中国圏	4,713 (37.6%)	4,110 (32.7%)	2,531 (20.2%)	1,139 (9.1%)	57 (0.5%)	12,550 (100.0%)
四国圏	2,619 (39.7%)	1,851 (28.1%)	1,635 (24.8%)	490 (7.4%)	1 (0.0%)	6,596 (100.0%)
九州圏	3,703 (24.2%)	4,613 (30.2%)	5,601 (36.7%)	1,092 (7.1%)	264 (1.7%)	15,273 (100.0%)
沖縄県	36 (12.4%)	56 (19.2%)	199 (68.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	291 (100.0%)
合計	20,118 (32.3%)	17,901 (28.7%)	18,836 (30.2%)	4,920 (7.9%)	496 (0.8%)	62,271 (100.0%)

■：各圏域において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

■：各圏域において該当集落数の割合が2番目に大きい地域区分

過疎地域等における集落人口・世帯数

北陸・首都圏を中心に全国的な集落人口の減少傾向がみられる。世帯数の増減は圏域により差がみられる。

調査対象集落における人口

	全体		前回調査対象地域		新規調査対象地域		〔前回調査〕		H11-H18増加率 (前回調査対象地域)
	人口	(%)	人口	(%)	人口	(%)	人口	(%)	
北海道	1,308,127	(11.6%)	890,121	(12.4%)	418,006	(10.2%)	1,009,292	(12.7%)	-11.8%
東北圏	2,817,308	(25.0%)	1,484,331	(20.7%)	1,332,977	(32.4%)	1,640,440	(20.6%)	-9.5%
首都圏	440,325	(3.9%)	305,736	(4.3%)	134,589	(3.3%)	351,118	(4.4%)	-12.9%
北陸圏	234,251	(2.1%)	121,383	(1.7%)	112,868	(2.7%)	140,602	(1.8%)	-13.7%
中部圏	630,985	(5.6%)	471,848	(6.6%)	159,137	(3.9%)	531,040	(6.7%)	-11.1%
近畿圏	622,954	(5.5%)	317,239	(4.4%)	305,715	(7.4%)	353,421	(4.4%)	-10.2%
中国圏	1,424,491	(12.6%)	851,345	(11.9%)	573,146	(13.9%)	949,684	(11.9%)	-10.4%
四国圏	801,943	(7.1%)	567,179	(7.9%)	234,764	(5.7%)	644,832	(8.1%)	-12.0%
九州圏	2,883,100	(25.5%)	2,076,361	(29.0%)	806,739	(19.6%)	2,261,552	(28.4%)	-8.2%
沖縄県	121,246	(1.1%)	85,668	(1.2%)	35,578	(0.9%)	88,376	(1.1%)	-3.1%
全国	11,284,730	(100.0%)	7,171,211	(100.0%)	4,113,519	(100.0%)	7,970,357	(100.0%)	-10.0%

調査対象集落における世帯数

	全体		前回調査対象地域		新規調査対象地域		〔前回調査〕		H11-H18増加率 (前回調査対象地域)
	世帯数	(%)	世帯数	(%)	世帯数	(%)	世帯数	(%)	
北海道	575,848	(13.6%)	383,929	(14.3%)	191,919	(12.4%)	380,361	(14.3%)	0.9%
東北圏	926,360	(21.9%)	470,192	(17.5%)	456,168	(29.5%)	460,324	(17.4%)	2.1%
首都圏	156,197	(3.7%)	107,799	(4.0%)	48,398	(3.1%)	109,202	(4.1%)	-1.3%
北陸圏	77,514	(1.8%)	41,246	(1.5%)	36,268	(2.3%)	41,476	(1.6%)	-0.6%
中部圏	220,305	(5.2%)	167,353	(6.2%)	52,952	(3.4%)	171,347	(6.5%)	-2.3%
近畿圏	232,469	(5.5%)	114,476	(4.3%)	117,993	(7.6%)	115,819	(4.4%)	-1.2%
中国圏	549,064	(13.0%)	324,448	(12.1%)	224,616	(14.5%)	322,990	(12.2%)	0.5%
四国圏	326,183	(7.7%)	229,877	(8.6%)	96,306	(6.2%)	230,354	(8.7%)	-0.2%
九州圏	1,126,607	(26.6%)	816,949	(30.4%)	309,658	(20.0%)	788,928	(29.7%)	3.6%
沖縄県	44,655	(1.1%)	30,070	(1.1%)	14,585	(0.9%)	31,612	(1.2%)	-4.9%
全国	4,235,202	(100.0%)	2,686,339	(100.0%)	1,548,863	(100.0%)	2,652,413	(100.0%)	1.3%

(参考3) 圏域別の全人口・全世帯数に過疎地域等が占める割合

圏域別の人口

圏域名	平成18年					平成11年					増加率 圏域の全人口
	圏域の全人口		過疎地域等人口 (全体ベース)	圏域全人口に 占める割合	過疎地域等人口 (前回区域)	圏域全人口に 占める割合	圏域の全人口		過疎地域等人口 (前回区域)	圏域全人口に 占める割合	
北海道	5,629,970	(4.4%)	1,308,127	(23.2%)	890,121	(15.8%)	5,691,737	(4.5%)	1,009,292	(17.7%)	-1.1%
東北圏	12,100,729	(9.5%)	2,817,308	(23.3%)	1,484,331	(12.3%)	12,357,436	(9.8%)	1,640,440	(13.3%)	-2.1%
首都圏	41,919,633	(33.0%)	440,325	(1.1%)	305,736	(0.7%)	40,592,449	(32.3%)	351,118	(0.9%)	3.3%
北陸圏	3,106,893	(2.4%)	234,251	(7.5%)	121,383	(3.9%)	3,130,380	(2.5%)	140,602	(4.5%)	-0.8%
中部圏	17,035,829	(13.4%)	630,985	(3.7%)	471,848	(2.8%)	16,795,339	(13.3%)	531,040	(3.2%)	1.4%
近畿圏	20,664,241	(16.3%)	622,954	(3.0%)	317,239	(1.5%)	20,544,694	(16.3%)	353,421	(1.7%)	0.6%
中国圏	7,679,939	(6.0%)	1,424,491	(18.5%)	851,345	(11.1%)	7,759,992	(6.2%)	949,684	(12.2%)	-1.0%
四国圏	4,128,476	(3.2%)	801,943	(19.4%)	567,179	(13.7%)	4,209,749	(3.3%)	644,832	(15.3%)	-1.9%
九州圏	13,407,495	(10.6%)	2,883,100	(21.5%)	2,076,361	(15.5%)	13,464,426	(10.7%)	2,261,552	(16.8%)	-0.4%
沖縄県	1,381,820	(1.1%)	121,246	(8.8%)	85,668	(6.2%)	1,313,804	(1.0%)	88,376	(6.7%)	5.2%
全国	127,055,025	(100.0%)	11,284,730	(8.9%)	7,171,211	(5.6%)	125,860,006	(100.0%)	7,970,357	(6.3%)	0.9%

圏域別の世帯数

圏域名	平成18年					平成11年					増加率 圏域の全世帯
	圏域の全世帯		過疎地域等世帯 (全体ベース)	圏域全世帯に 占める割合	過疎地域等世帯 (前回区域)	圏域全世帯に 占める割合	圏域の全世帯		過疎地域等世帯 (前回区域)	圏域全世帯に 占める割合	
北海道	2,580,577	(5.0%)	575,848	(22.3%)	383,929	(14.9%)	2,381,997	(5.1%)	380,361	(16.0%)	8.3%
東北圏	4,290,991	(8.4%)	926,360	(21.6%)	470,192	(11.0%)	4,044,891	(8.6%)	460,324	(11.4%)	6.1%
首都圏	17,684,985	(34.6%)	156,197	(0.9%)	107,799	(0.6%)	15,883,229	(33.9%)	109,202	(0.7%)	11.3%
北陸圏	1,068,875	(2.1%)	77,514	(7.3%)	41,246	(3.9%)	995,676	(2.1%)	41,476	(4.2%)	7.4%
中部圏	6,310,056	(12.3%)	220,305	(3.5%)	167,353	(2.7%)	5,754,093	(12.3%)	171,347	(3.0%)	9.7%
近畿圏	8,483,919	(16.6%)	232,469	(2.7%)	114,476	(1.3%)	7,807,170	(16.7%)	115,819	(1.5%)	8.7%
中国圏	3,059,743	(6.0%)	549,064	(17.9%)	324,448	(10.6%)	2,874,277	(6.1%)	322,990	(11.2%)	6.5%
四国圏	1,668,606	(3.3%)	326,183	(19.5%)	229,877	(13.8%)	1,573,530	(3.4%)	230,354	(14.6%)	6.0%
九州圏	5,430,674	(10.6%)	1,126,607	(20.7%)	816,949	(15.0%)	5,046,221	(10.8%)	788,928	(15.6%)	7.6%
沖縄県	523,579	(1.0%)	44,655	(8.5%)	30,070	(5.7%)	450,628	(1.0%)	31,612	(7.0%)	16.2%
全国	51,102,005	(100.0%)	4,235,202	(8.3%)	2,686,339	(5.3%)	46,811,712	(100.0%)	2,652,413	(5.7%)	9.2%

1集落当たりの平均人口・平均世帯数

1集落当たりの平均人口・平均世帯数は北海道・沖縄・東北・近畿で多く、中国・四国で少ない。北陸・四国で1集落当たり人口が、沖縄で1集落当たりの世帯数が減少傾向にある。

1集落当たりの人口・世帯数(平均)

	1集落あたり人口					1集落あたり世帯数				
	全体	前回調査 対象地域	新規調査 対象地域	(前回調査)	H11-H18増加率 (前回調査対象地域)	全体	前回調査 対象地域	新規調査 対象地域	(前回調査)	H11-H18増加率 (前回調査対象地域)
北海道	327.2	253.7	853.1	268.6	-5.5%	144.0	109.4	391.7	101.2	8.1%
東北圏	221.4	187.7	276.7	207.1	-9.4%	72.8	59.4	94.7	58.1	2.3%
首都圏	175.4	140.8	395.9	153.6	-8.3%	62.2	49.7	142.3	47.8	3.9%
北陸圏	140.0	110.6	196.0	128.1	-13.6%	46.3	37.6	63.0	37.8	-0.5%
中部圏	161.7	137.2	343.0	149.0	-7.9%	56.4	48.7	114.1	48.1	1.2%
近畿圏	226.6	152.4	457.7	167.3	-8.9%	84.6	55.0	176.6	54.8	0.3%
中国圏	113.5	92.5	171.5	100.5	-8.0%	43.8	35.2	67.2	34.2	3.1%
四国圏	121.6	103.2	213.2	118.6	-13.0%	49.5	41.8	87.5	42.4	-1.3%
九州圏	188.8	166.8	285.7	176.3	-5.4%	73.8	65.6	109.7	61.5	6.7%
沖縄県	416.7	364.5	635.3	382.6	-4.7%	153.5	128.0	260.4	136.8	-6.5%
全国	181.2	150.7	280.3	163.7	-8.0%	68.0	56.4	105.5	54.5	3.6%

人口規模別集落数・世帯規模別集落数

中国・四国には人口規模・世帯規模が小さな集落が多い。世帯規模については、北海道・首都圏・中部などで、規模にばらつきがみられる。

人口規模別集落数(圏域別)

全体	集落の人口規模(人)									計
	1~9	10~24	25~49	50~99	100~199	200~499	500~999	1000~	不明	
北海道	103 (2.6%)	305 (7.6%)	631 (15.8%)	819 (20.5%)	777 (19.4%)	710 (17.8%)	306 (7.7%)	248 (6.2%)	99 (2.5%)	3,998 (100.0%)
東北圏	164 (1.3%)	416 (3.3%)	1,116 (8.8%)	2,869 (22.5%)	3,852 (30.3%)	3,239 (25.4%)	830 (6.5%)	240 (1.9%)	1 (0.0%)	12,727 (100.0%)
首都圏	33 (1.3%)	149 (5.9%)	388 (15.5%)	582 (23.2%)	550 (21.9%)	439 (17.5%)	123 (4.9%)	48 (1.9%)	199 (7.9%)	2,511 (100.0%)
北陸圏	67 (4.0%)	125 (7.5%)	210 (12.6%)	448 (26.8%)	496 (29.6%)	260 (15.5%)	55 (3.3%)	6 (0.4%)	6 (0.4%)	1,673 (100.0%)
中部圏	140 (3.6%)	284 (7.3%)	644 (16.5%)	943 (24.2%)	894 (22.9%)	670 (17.2%)	170 (4.4%)	58 (1.5%)	100 (2.6%)	3,903 (100.0%)
近畿圏	56 (2.0%)	157 (5.7%)	311 (11.3%)	615 (22.4%)	797 (29.0%)	603 (21.9%)	145 (5.3%)	64 (2.3%)	1 (0.0%)	2,749 (100.0%)
中国圏	454 (3.6%)	1,471 (11.7%)	3,244 (25.8%)	3,708 (29.5%)	2,202 (17.5%)	1,077 (8.6%)	291 (2.3%)	98 (0.8%)	5 (0.0%)	12,550 (100.0%)
四国圏	311 (4.7%)	690 (10.5%)	1,353 (20.5%)	1,768 (26.8%)	1,400 (21.2%)	820 (12.4%)	141 (2.1%)	49 (0.7%)	64 (1.0%)	6,596 (100.0%)
九州圏	230 (1.5%)	893 (5.8%)	1,966 (12.9%)	3,713 (24.3%)	4,043 (26.5%)	3,319 (21.7%)	843 (5.5%)	261 (1.7%)	5 (0.0%)	15,273 (100.0%)
沖縄県	3 (1.0%)	2 (0.7%)	6 (2.1%)	17 (5.8%)	62 (21.3%)	117 (40.2%)	62 (21.3%)	21 (7.2%)	1 (0.3%)	291 (100.0%)
全国	1,561 (2.5%)	4,492 (7.2%)	9,869 (15.8%)	15,482 (24.9%)	15,073 (24.2%)	11,254 (18.1%)	2,966 (4.8%)	1,093 (1.8%)	481 (0.8%)	62,271 (100.0%)

 : 各圏域において該当割合が最も大きい人口規模

 : 各圏域において該当割合が2番目に大きい人口規模

世帯規模別集落数(圏域別)

全体	集落の世帯規模(世帯)									計
	1~9	10~19	20~29	30~49	50~99	100~199	200~499	500~	不明	
北海道	460 (11.5%)	702 (17.6%)	460 (11.5%)	546 (13.7%)	639 (16.0%)	471 (11.8%)	396 (9.9%)	226 (5.7%)	98 (2.5%)	3,998 (100.0%)
東北圏	779 (6.1%)	1,864 (14.6%)	1,915 (15.0%)	2,796 (22.0%)	2,991 (23.5%)	1,554 (12.2%)	712 (5.6%)	115 (0.9%)	1 (0.0%)	12,727 (100.0%)
首都圏	192 (7.6%)	467 (18.6%)	361 (14.4%)	453 (18.0%)	415 (16.5%)	286 (11.4%)	111 (4.4%)	27 (1.1%)	199 (7.9%)	2,511 (100.0%)
北陸圏	194 (11.6%)	291 (17.4%)	303 (18.1%)	394 (23.6%)	336 (20.1%)	114 (6.8%)	32 (1.9%)	3 (0.2%)	6 (0.4%)	1,673 (100.0%)
中部圏	421 (10.8%)	757 (19.4%)	607 (15.6%)	767 (19.7%)	745 (19.1%)	321 (8.2%)	160 (4.1%)	25 (0.6%)	100 (2.6%)	3,903 (100.0%)
近畿圏	163 (5.9%)	348 (12.7%)	404 (14.7%)	607 (22.1%)	657 (23.9%)	331 (12.0%)	147 (5.3%)	45 (1.6%)	47 (1.7%)	2,749 (100.0%)
中国圏	1,935 (15.4%)	3,727 (29.7%)	2,255 (18.0%)	2,086 (16.6%)	1,516 (12.1%)	623 (5.0%)	322 (2.6%)	73 (0.6%)	13 (0.1%)	12,550 (100.0%)
四国圏	794 (12.0%)	1,476 (22.4%)	1,159 (17.6%)	1,260 (19.1%)	1,127 (17.1%)	513 (7.8%)	171 (2.6%)	32 (0.5%)	64 (1.0%)	6,596 (100.0%)
九州圏	1,075 (7.0%)	2,123 (13.9%)	2,003 (13.1%)	3,243 (21.2%)	3,656 (23.9%)	2,075 (13.6%)	930 (6.1%)	139 (0.9%)	29 (0.2%)	15,273 (100.0%)
沖縄県	3 (1.0%)	5 (1.7%)	4 (1.4%)	19 (6.5%)	69 (23.7%)	83 (28.5%)	73 (25.1%)	7 (2.4%)	28 (9.6%)	291 (100.0%)
全国	6,016 (9.7%)	11,760 (18.9%)	9,471 (15.2%)	12,171 (19.5%)	12,151 (19.5%)	6,371 (10.2%)	3,054 (4.9%)	692 (1.1%)	585 (0.9%)	62,271 (100.0%)

 : 各圏域において該当割合が最も大きい世帯規模

 : 各圏域において該当割合が2番目に大きい世帯規模

人口規模別・世帯規模別集落数の変化

平成11年度調査時点に比べると、集落の世帯規模には拡大傾向もみられる一方で、人口規模が小さな集落の割合が増加している。

人口規模別集落数(圏域別)の 前回調査(H11)との比較

(前回調査対象地域)

	%	集落の人口規模(人)								計	
		1~9	10~24	25~49	50~99	100~199	200~499	500~999	1000~		不明
北海道	H18	2.8%	8.2%	16.8%	22.1%	20.1%	16.7%	6.1%	4.3%	2.8%	100.0%
	H11	2.3%	6.7%	16.1%	25.8%	20.8%	16.7%	6.8%	4.6%	0.2%	100.0%
東北圏	H18	1.5%	4.2%	9.9%	24.1%	31.2%	24.0%	4.2%	1.1%	0.0%	100.0%
	H11	1.0%	3.1%	7.9%	21.7%	32.0%	27.6%	5.1%	0.7%	0.2%	100.0%
首都圏	H18	1.4%	6.2%	15.3%	24.6%	22.8%	16.2%	3.5%	0.7%	9.2%	100.0%
	H11	1.6%	5.9%	15.9%	30.0%	24.4%	17.0%	4.0%	0.9%	0.3%	100.0%
北陸圏	H18	5.1%	9.7%	16.0%	29.5%	27.2%	9.9%	1.8%	0.3%	0.5%	100.0%
	H11	4.4%	8.2%	12.8%	28.2%	30.7%	13.2%	2.2%	0.4%	0.0%	100.0%
中部圏	H18	3.8%	7.9%	17.9%	25.6%	22.8%	15.3%	2.9%	0.9%	2.9%	100.0%
	H11	3.0%	6.7%	17.1%	27.1%	25.3%	16.5%	3.0%	1.2%	0.2%	100.0%
近畿圏	H18	2.5%	6.8%	12.9%	24.7%	29.9%	19.6%	3.0%	0.5%	0.0%	100.0%
	H11	2.0%	5.1%	11.2%	23.7%	30.8%	22.8%	3.4%	0.7%	0.4%	100.0%
中国圏	H18	3.9%	13.3%	29.1%	30.4%	15.2%	6.2%	1.3%	0.5%	0.1%	100.0%
	H11	2.4%	10.0%	26.6%	33.9%	17.8%	7.1%	1.4%	0.7%	0.3%	100.0%
四国圏	H18	5.4%	11.9%	22.8%	27.8%	19.1%	9.6%	1.6%	0.5%	1.2%	100.0%
	H11	3.8%	9.1%	20.4%	30.2%	22.4%	11.3%	2.2%	0.5%	0.1%	100.0%
九州圏	H18	1.7%	6.5%	14.0%	25.8%	26.8%	20.0%	4.0%	1.1%	0.0%	100.0%
	H11	1.2%	5.2%	12.7%	25.5%	28.5%	21.1%	4.3%	1.3%	0.2%	100.0%
沖縄県	H18	1.3%	0.9%	2.1%	7.2%	22.6%	42.6%	19.1%	3.8%	0.4%	100.0%
	H11	1.7%	1.3%	0.9%	8.7%	19.5%	42.0%	21.2%	3.9%	0.9%	100.0%
全国	H18	2.8%	8.3%	17.7%	26.2%	23.6%	15.9%	3.3%	1.0%	1.1%	100.0%
	H11	2.0%	6.5%	16.1%	27.3%	25.4%	17.5%	3.7%	1.3%	0.2%	100.0%

今回調査において前回調査よりも割合が増えている人口規模

世帯規模別集落数(圏域別)の 前回調査(H11)との比較

(前回調査対象地域)

	%	集落の世帯規模(世帯)								計	
		1~9	10~19	20~29	30~49	50~99	100~199	200~499	500~		不明
北海道	H18	12.3%	18.9%	12.3%	14.7%	16.2%	10.9%	8.3%	3.6%	2.8%	100.0%
	H11	12.8%	22.2%	13.8%	14.4%	15.6%	10.2%	7.3%	3.3%	0.3%	100.0%
東北圏	H18	7.3%	15.9%	16.1%	23.0%	24.0%	10.4%	2.9%	0.5%	0.0%	100.0%
	H11	6.6%	16.0%	16.5%	23.3%	24.6%	9.7%	2.7%	0.5%	0.2%	100.0%
首都圏	H18	7.4%	19.0%	15.3%	19.2%	16.3%	10.6%	2.8%	0.2%	9.2%	100.0%
	H11	9.1%	24.0%	19.6%	19.7%	15.2%	9.4%	2.4%	0.1%	0.3%	100.0%
北陸圏	H18	14.7%	21.1%	19.1%	23.9%	15.0%	4.0%	1.5%	0.1%	0.5%	100.0%
	H11	14.4%	19.8%	20.2%	24.4%	15.8%	3.8%	1.5%	0.1%	0.0%	100.0%
中部圏	H18	11.7%	20.9%	16.4%	20.0%	18.1%	6.7%	2.8%	0.4%	2.9%	100.0%
	H11	11.2%	22.7%	18.4%	20.8%	17.5%	6.2%	2.5%	0.5%	0.2%	100.0%
近畿圏	H18	7.0%	14.7%	15.6%	23.4%	24.2%	10.1%	2.5%	0.2%	2.3%	100.0%
	H11	6.4%	14.7%	15.0%	26.4%	24.9%	9.7%	2.4%	0.1%	0.4%	100.0%
中国圏	H18	17.5%	33.0%	18.7%	15.4%	10.2%	3.4%	1.4%	0.4%	0.1%	100.0%
	H11	15.3%	34.0%	19.9%	16.2%	9.3%	3.3%	1.4%	0.3%	0.2%	100.0%
四国圏	H18	13.8%	25.1%	18.6%	18.8%	14.6%	5.7%	2.0%	0.2%	1.2%	100.0%
	H11	12.4%	25.3%	19.6%	19.9%	14.8%	5.8%	1.9%	0.3%	0.1%	100.0%
九州圏	H18	7.8%	14.9%	13.8%	22.1%	23.9%	12.1%	4.4%	0.7%	0.2%	100.0%
	H11	7.5%	15.9%	15.3%	22.8%	23.1%	10.9%	3.8%	0.6%	0.2%	100.0%
沖縄県	H18	1.3%	1.7%	1.7%	8.1%	26.0%	29.4%	18.7%	1.3%	11.9%	100.0%
	H11	2.6%	1.3%	3.0%	11.3%	27.3%	32.0%	20.8%	0.9%	0.9%	100.0%
全国	H18	11.0%	20.7%	16.0%	19.8%	18.7%	8.6%	3.3%	0.7%	1.2%	100.0%
	H11	10.3%	21.8%	17.2%	20.5%	18.3%	8.1%	3.0%	0.6%	0.2%	100.0%

今回調査において前回調査よりも割合が増えている世帯規模

集落の高齢者割合

高齢者割合が高い集落は中国・四国に多い。北海道・東北では少ないが、高齢化は急速に進んでいる。

集落における高齢者(65歳以上)割合別分類

全体	集落人口に対する高齢者(65歳以上)割合				計
	50%以上	うち100%	50%未満	不明	
北海道	319 (8.0%)	18 (0.5%)	3,580 (89.5%)	99 (2.5%)	3,998 (100.0%)
東北圏	735 (5.8%)	40 (0.3%)	11,990 (94.2%)	2 (0.0%)	12,727 (100.0%)
首都圏	302 (12.0%)	6 (0.2%)	2,010 (80.0%)	199 (7.9%)	2,511 (100.0%)
北陸圏	214 (12.8%)	20 (1.2%)	1,453 (86.8%)	6 (0.4%)	1,673 (100.0%)
中部圏	613 (15.7%)	44 (1.1%)	3,190 (81.7%)	100 (2.6%)	3,903 (100.0%)
近畿圏	416 (15.1%)	19 (0.7%)	2,332 (84.8%)	1 (0.0%)	2,749 (100.0%)
中国圏	2,267 (18.1%)	135 (1.1%)	10,276 (81.9%)	7 (0.1%)	12,550 (100.0%)
四国圏	1,361 (20.6%)	84 (1.3%)	5,170 (78.4%)	65 (1.0%)	6,596 (100.0%)
九州圏	1,633 (10.7%)	58 (0.4%)	13,561 (88.8%)	79 (0.5%)	15,273 (100.0%)
沖縄県	13 (4.5%)	1 (0.3%)	277 (95.2%)	1 (0.3%)	291 (100.0%)
全国	7,873 (12.6%)	425 (0.7%)	53,839 (86.5%)	559 (0.9%)	62,271 (100.0%)

■ : 各高齢者割合において該当集落数の割合が最も大きい圏域

■ : 各高齢者割合において該当集落数の割合が2番目に大きい圏域

前回調査との比較

前回調査 対象地域	集落人口に対する高齢者(65歳以上)割合					
	50%以上	(増加率)	50%未満	不明	計	
北海道	H18	8.7%	120.0%	88.5%	2.8%	100.0%
	H11	3.9%		96.1%	-	100.0%
東北圏	H18	7.7%	251.9%	92.3%	0.0%	100.0%
	H11	2.2%		97.8%	-	100.0%
首都圏	H18	13.0%	89.8%	77.8%	9.2%	100.0%
	H11	6.9%		93.1%	-	100.0%
北陸圏	H18	16.6%	75.2%	82.9%	0.5%	100.0%
	H11	9.5%		90.5%	-	100.0%
中部圏	H18	17.0%	87.6%	80.1%	2.9%	100.0%
	H11	9.0%		91.0%	-	100.0%
近畿圏	H18	18.9%	46.1%	81.1%	0.0%	100.0%
	H11	12.9%		87.1%	-	100.0%
中国圏	H18	21.5%	81.9%	78.5%	0.1%	100.0%
	H11	11.8%		88.2%	-	100.0%
四国圏	H18	23.5%	95.6%	75.3%	1.2%	100.0%
	H11	12.0%		88.0%	-	100.0%
九州圏	H18	12.0%	119.1%	87.3%	0.6%	100.0%
	H11	5.5%		94.5%	-	100.0%
沖縄県	H18	4.3%	63.8%	95.3%	0.4%	100.0%
	H11	2.6%		97.4%	-	100.0%
全国	H18	15.0%	99.5%	83.8%	1.2%	100.0%
	H11	7.5%		92.5%	-	100.0%

■ : 今回調査において前回調査より割合が増えている分類

集落機能の維持状況

中部・四国で集落機能の維持状況の低下傾向が見られる一方で、他集落と合同したりボランティアを通じた維持の取組がみられる。

集落の各種機能の維持状況別集落数

全体	集落機能の維持の状況別集落数				計
	良好	機能低下	機能維持 困難	不明	
北海道	3,498 (87.5%)	319 (8.0%)	161 (4.0%)	20 (0.5%)	3,998 (100.0%)
東北圏	11,771 (92.5%)	700 (5.5%)	250 (2.0%)	6 (0.0%)	12,727 (100.0%)
首都圏	2,095 (83.4%)	193 (7.7%)	223 (8.9%)	0 (0.0%)	2,511 (100.0%)
北陸圏	1,459 (87.2%)	136 (8.1%)	78 (4.7%)	0 (0.0%)	1,673 (100.0%)
中部圏	2,983 (76.4%)	667 (17.1%)	253 (6.5%)	0 (0.0%)	3,903 (100.0%)
近畿圏	2,314 (84.2%)	197 (7.2%)	238 (8.7%)	0 (0.0%)	2,749 (100.0%)
中国圏	10,060 (80.2%)	1,758 (14.0%)	696 (5.5%)	36 (0.3%)	12,550 (100.0%)
四国圏	5,034 (76.3%)	951 (14.4%)	596 (9.0%)	15 (0.2%)	6,596 (100.0%)
九州圏	13,813 (90.4%)	986 (6.5%)	418 (2.7%)	56 (0.4%)	15,273 (100.0%)
沖縄県	254 (87.3%)	32 (11.0%)	4 (1.4%)	1 (0.3%)	291 (100.0%)
全国	53,281 (85.6%)	5,939 (9.5%)	2,917 (4.7%)	134 (0.2%)	62,271 (100.0%)

■ : 各集落機能の維持状況において該当集落数の割合が最も大きい圏域

■ : 各集落機能の維持状況において該当集落数の割合が2番目に大きい圏域

集落の資源管理機能の維持形態

全体	資源管理機能の維持形態					計
	集落住民により維持	他集落と合同で維持	ボランティア等が維持	その他	不明	
北海道	3,410 (85.3%)	120 (3.0%)	0 (0.0%)	371 (9.3%)	97 (2.4%)	3,998 (100.0%)
東北圏	12,258 (96.5%)	126 (1.0%)	0 (0.0%)	342 (2.7%)	1 (0.0%)	12,727 (100.0%)
首都圏	2,386 (95.0%)	64 (2.5%)	0 (0.0%)	61 (2.4%)	0 (0.0%)	2,511 (100.0%)
北陸圏	1,639 (98.0%)	7 (0.4%)	1 (0.1%)	26 (1.6%)	0 (0.0%)	1,673 (100.0%)
中部圏	3,521 (90.2%)	207 (5.3%)	0 (0.0%)	102 (2.6%)	73 (1.9%)	3,903 (100.0%)
近畿圏	2,735 (99.5%)	10 (0.4%)	0 (0.0%)	4 (0.1%)	0 (0.0%)	2,749 (100.0%)
中国圏	11,913 (94.9%)	146 (1.2%)	3 (0.0%)	469 (3.7%)	19 (0.2%)	12,550 (100.0%)
四国圏	6,247 (94.7%)	149 (2.3%)	5 (0.1%)	120 (1.8%)	75 (1.1%)	6,596 (100.0%)
九州圏	14,002 (91.7%)	388 (2.5%)	10 (0.1%)	509 (3.3%)	364 (2.4%)	15,273 (100.0%)
沖縄県	174 (59.8%)	3 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	114 (39.2%)	291 (100.0%)
全国	58,285 (93.6%)	1,220 (2.0%)	19 (0.0%)	2,004 (3.2%)	743 (1.2%)	62,271 (100.0%)

■ : 各維持形態において該当集落数の割合が最も大きい圏域

■ : 各維持形態において該当集落数の割合が2番目に大きい圏域

(注) 集落機能

・資源管理機能

水田や山林などの地域資源の維持保全に係る集落機能。

・生産補完機能

農林水産業等の生産に際しての草刈、道普請などの相互扶助機能。

・生活扶助機能

冠婚葬祭など日常生活における相互扶助機能。

消滅の可能性のある集落の現状

今後消滅の可能性のある集落は中部・近畿・中国・四国をはじめとして各圏域に存在。平成11年時点と比較すると、緩やかながら全ての圏域において消滅可能性のある集落の増加傾向がみられる。

今後の消滅の可能性別集落数

全体	今後の消滅の可能性別集落数				計
	10年以内に消滅	いずれ消滅	存続	不明	
北海道	22 (0.6%)	186 (4.7%)	3,367 (84.2%)	423 (10.6%)	3,998 (100.0%)
東北圏	65 (0.5%)	340 (2.7%)	11,218 (88.1%)	1,104 (8.7%)	12,727 (100.0%)
首都圏	13 (0.5%)	123 (4.9%)	1,938 (77.2%)	437 (17.4%)	2,511 (100.0%)
北陸圏	21 (1.3%)	52 (3.1%)	997 (59.6%)	603 (36.0%)	1,673 (100.0%)
中部圏	59 (1.5%)	213 (5.5%)	2,715 (69.6%)	916 (23.5%)	3,903 (100.0%)
近畿圏	26 (0.9%)	155 (5.6%)	2,355 (85.7%)	213 (7.7%)	2,749 (100.0%)
中国圏	73 (0.6%)	425 (3.4%)	10,249 (81.7%)	1,803 (14.4%)	12,550 (100.0%)
四国圏	90 (1.4%)	404 (6.1%)	5,448 (82.6%)	654 (9.9%)	6,596 (100.0%)
九州圏	53 (0.3%)	319 (2.1%)	13,630 (89.2%)	1,271 (8.3%)	15,273 (100.0%)
沖縄県	0 (0.0%)	2 (0.7%)	168 (57.7%)	121 (41.6%)	291 (100.0%)
全国	422 (0.7%)	2,219 (3.6%)	52,085 (83.6%)	7,545 (12.1%)	62,271 (100.0%)

: 各消滅の可能性において該当集落数・割合が最も大きい圏域
 : 各消滅の可能性において該当集落数・割合が2番目に大きい圏域

今後消滅の可能性のある集落数の変化

前回調査対象地域	今後消滅の可能性のある集落数			
	10年以内に消滅	いずれ消滅	計	
北海道	H18	22	178	200
	H11	44	96	140
東北圏	H18	47	243	290
	H11	41	192	233
首都圏	H18	13	111	124
	H11	19	101	120
北陸圏	H18	20	44	64
	H11	14	31	45
中部圏	H18	58	201	259
	H11	46	166	212
近畿圏	H18	26	144	170
	H11	24	114	138
中国圏	H18	69	386	455
	H11	80	380	460
四国圏	H18	85	388	473
	H11	84	314	398
九州圏	H18	52	304	356
	H11	67	296	363
沖縄県	H18	0	2	2
	H11	0	0	0
全国	H18	392	2,001	2,393
	H11	419	1,690	2,109

: 消滅可能性のある集落数が増加している圏域

前回調査時に消滅が予想された集落の現況

前回調査から7年を経過した時点で、当時「10年以内消滅」とされた集落のうち実際に消滅したのは15%であり、予想よりも消滅していない。一方「10年以降消滅」集落のうち2.5%、「存続」集落のうち110が既に消滅している。

H11時の 消滅予測	全体	現在の居住者の有無			消滅	合計
		居住者あり				
		行政再編 あり	行政再編 なし	計		
10年 以内に 消滅	北海道	5 (11.4%)	26 (59.1%)	31 (70.5%)	13 (29.5%)	44 (100.0%)
	東北圏	2 (4.9%)	34 (82.9%)	36 (87.8%)	5 (12.2%)	41 (100.0%)
	首都圏	1 (5.3%)	13 (68.4%)	14 (73.7%)	5 (26.3%)	19 (100.0%)
	北陸圏	1 (7.1%)	11 (78.6%)	12 (85.7%)	2 (14.3%)	14 (100.0%)
	中部圏	3 (6.5%)	40 (87.0%)	43 (93.5%)	3 (6.5%)	46 (100.0%)
	近畿圏	3 (12.5%)	17 (70.8%)	20 (83.3%)	4 (16.7%)	24 (100.0%)
	中国圏	9 (11.3%)	57 (71.3%)	66 (82.5%)	14 (17.5%)	80 (100.0%)
	四国圏	1 (1.2%)	76 (90.5%)	77 (91.7%)	7 (8.3%)	84 (100.0%)
	九州圏	11 (16.4%)	48 (71.6%)	59 (88.1%)	8 (11.9%)	67 (100.0%)
	沖縄県	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	全国	36 (8.6%)	322 (76.8%)	358 (85.4%)	61 (14.6%)	419 (100.0%)

■ : 消滅した集落の割合が多い圏域

■ : 集落再編が進んでいる圏域

H11時の 消滅予測	全体	現在の居住者の有無			消滅	合計
		居住者あり				
		行政再編 あり	行政再編 なし	計		
10年 以降に 消滅	北海道	24 (25.0%)	69 (71.9%)	93 (96.9%)	3 (3.1%)	96 (100.0%)
	東北圏	5 (2.6%)	180 (93.8%)	185 (96.4%)	7 (3.6%)	192 (100.0%)
	首都圏	25 (26.6%)	67 (71.3%)	92 (97.9%)	2 (2.1%)	94 (100.0%)
	北陸圏	0 (0.0%)	27 (87.1%)	27 (87.1%)	4 (12.9%)	31 (100.0%)
	中部圏	4 (2.4%)	159 (95.8%)	163 (98.2%)	3 (1.8%)	166 (100.0%)
	近畿圏	4 (3.5%)	107 (93.9%)	111 (97.4%)	3 (2.6%)	114 (100.0%)
	中国圏	44 (11.6%)	330 (86.8%)	374 (98.4%)	6 (1.6%)	380 (100.0%)
	四国圏	9 (2.9%)	302 (96.2%)	311 (99.0%)	3 (1.0%)	314 (100.0%)
	九州圏	50 (16.9%)	235 (79.4%)	285 (96.3%)	11 (3.7%)	296 (100.0%)
	沖縄県	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	全国	165 (9.8%)	1476 (87.7%)	1641 (97.5%)	42 (2.5%)	1683 (100.0%)

■ : 消滅した集落の割合が多い圏域

■ : 集落再編が進んでいる圏域

(注) 前回調査で「10年以降に消滅する可能性がある」とされていた集落は1,690集落であるが、前回調査のデータの保存状況等の事情により、差分が存在する。

集落の消滅要因

集落の消滅要因としては自然消滅が多い。圏域によっては公共工事による集団移転もある。

H11時点消滅予想別消滅理由

	集団移転 事業による 移転	公共工事 による 集団移転	廃坑による 廃村等	自然災害 による 分散転居	自然消滅	その他	不明	合計
10年以内に消滅と予測・ 実際に消滅した集落	2 (3.3%)	24 (39.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	34 (55.7%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	61 (100.0%)
10年以降に消滅と予測・ 実際に消滅した集落	0 (0.0%)	3 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	35 (83.3%)	4 (9.5%)	0 (0.0%)	42 (100.0%)
その他 消滅集落 (「存続」と予想等)	3 (3.4%)	10 (11.4%)	0 (0.0%)	2 (2.3%)	39 (44.3%)	28 (31.8%)	6 (6.8%)	88 (100.0%)
合計	5 (2.6%)	37 (19.4%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)	108 (56.5%)	33 (17.3%)	6 (3.1%)	191 (100.0%)

■ : 各消滅予測等において最も多い消滅理由

■ : 各消滅予測等において2番目に多い消滅理由

圏域別消滅理由

	集団移転 事業による 移転	公共工事 による 集団移転	廃坑による 廃村等	自然災害 による 分散転居	自然消滅	その他	不明	合計
1 北海道	0 (0.0%)	12 (54.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (40.9%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	22 (100.0%)
2 東北圏	3 (13.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (81.8%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	22 (100.0%)
3 首都圏	0 (0.0%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	4 (40.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)
4 北陸圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)
5 中部圏	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (80.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)
6 近畿圏	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (87.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (100.0%)
7 中国圏	1 (2.5%)	9 (22.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (42.5%)	7 (17.5%)	6 (15.0%)	40 (100.0%)
8 四国圏	1 (4.3%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	14 (60.9%)	6 (26.1%)	0 (0.0%)	23 (100.0%)
9 九州圏	0 (0.0%)	10 (21.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (45.7%)	15 (32.6%)	0 (0.0%)	46 (100.0%)
10 沖縄県	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
合計	5 (2.6%)	37 (19.4%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)	108 (56.5%)	33 (17.3%)	6 (3.1%)	191 (100.0%)

■ : 各圏域において最も多い消滅理由

■ : 各圏域において2番目に多い消滅理由

消滅した集落の跡地管理の状況

消滅集落の過半で、跡地管理が十分に行われず、荒廃がみられる。

・消滅集落の跡地管理状況

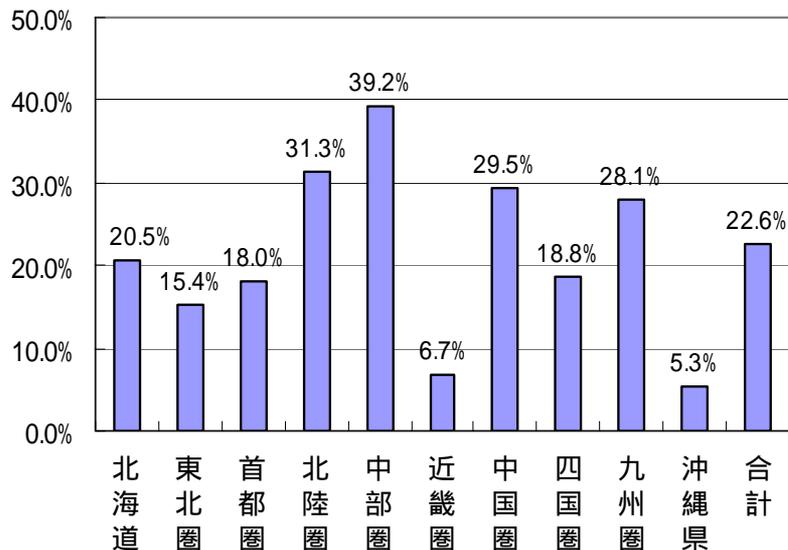
	良好	やや荒廃	荒廃	不明・ 無回答	合計
1 北海道	7 (31.8%)	2 (9.1%)	11 (50.0%)	2 (9.1%)	22 (100.0%)
2 東北圏	9 (40.9%)	9 (40.9%)	4 (18.2%)	0 (0.0%)	22 (100.0%)
3 首都圏	5 (50.0%)	4 (40.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)
4 北陸圏	1 (10.0%)	5 (50.0%)	4 (40.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)
5 中部圏	2 (20.0%)	6 (60.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)
6 近畿圏	0 (0.0%)	6 (75.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	8 (100.0%)
7 中国圏	6 (15.0%)	10 (25.0%)	14 (35.0%)	10 (25.0%)	40 (100.0%)
8 四国圏	8 (34.8%)	10 (43.5%)	4 (17.4%)	1 (4.3%)	23 (100.0%)
9 九州圏	26 (56.5%)	14 (30.4%)	5 (10.9%)	1 (2.2%)	46 (100.0%)
10 沖縄県	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
合計	64 (33.5%)	66 (34.6%)	47 (24.6%)	14 (7.3%)	191 (100.0%)

 : 各圏域における跡地管理状況において該当集落数の割合が最も多い状況

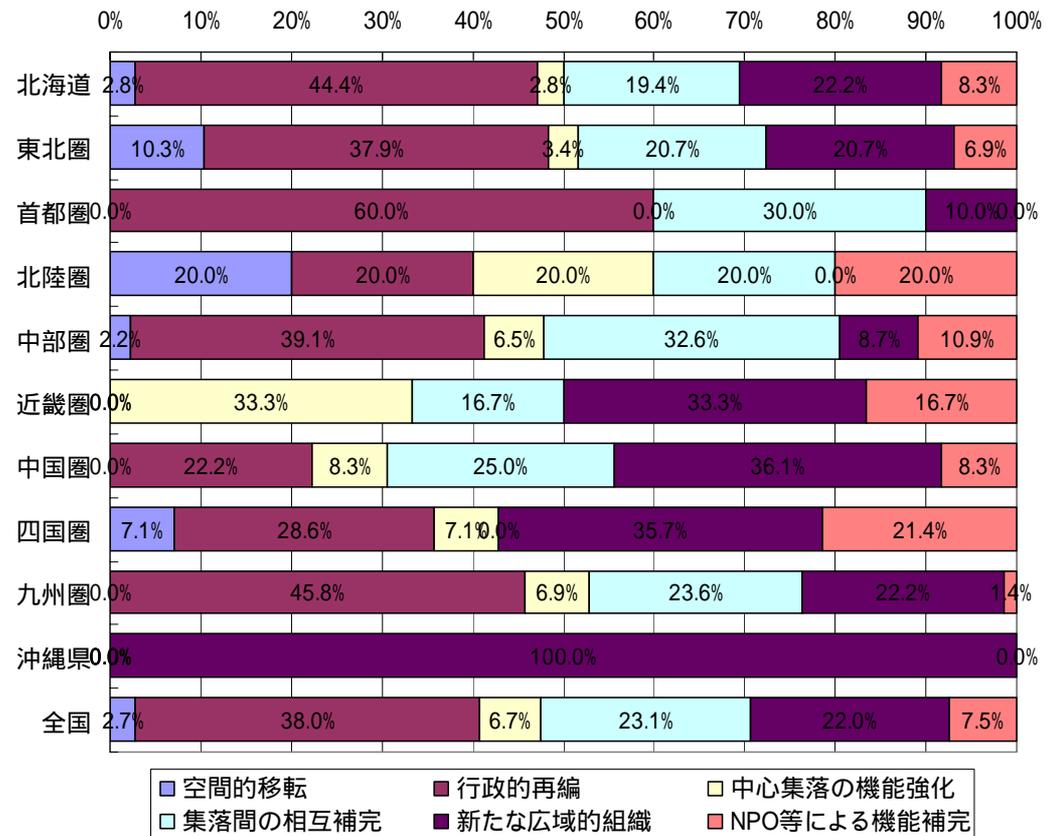
今後の集落再編成についての市町村の意識

集落の再編成は、中部・北陸において行われる見通しが高くなっている。再編成の内容は、行政的再編、集落間の相互補完、新たな広域的組織の編成によるものが多い。

今後10年間に
集落の再編成の見通しがある市町村の割合



予定又は検討している再編成の具体的内容



(注) 集落の再編成の見通しの具体的内容について市町村が複数回答したものについて、各項目についての回答数の総回答数に対する割合を表示。